

証券コード 8462



Future Venture Capital

株主通信

第20期

2017年4月1日～2018年3月31日

創立20周年を迎え、
新たなベンチャーキャピタルの
ビジネスモデルを実現し、
さらなる成長ステージを目指します。

代表取締役社長
松本 直人



株主の皆さまには、平素より当事業にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第20期の当社の取り巻く環境及び活動状況をご報告申し上げます。

当期の新規上場市場は、新規上場企業の90%近くが公募価格以上となるものの、新規上場社数が79社となり、前年同期の90社から減少しました。一方で、一部の未上場企業において大型の資金調達が増加しており、未上場企業への投資が活発化しております。

このような環境の中で、当社におきましては、ファンドの管理報酬を主軸とする安定収入の獲得に向けて新規ファンドの設立に注力してまいりました。その結果、地域金融機関と連携した「地方創生ファンド」を4本、事業会社と連携した「CVCファンド」を2本設立し、地方創生ファンド15本、CVCファンド6本と運用本数No.1のポジショニングを獲得することができました。また、当社初となる国内上場企業向けファンドを設立いたしました(3-4頁参照)。

さらに、事業領域の拡大及び、収益基盤の強化を図るべく、

事業シナジーが見込まれる企業のM&Aを進めてまいりました。当期に実現したものは1社でしたが、早期のクロージングを目指して慎重に検討しております(5頁参照)。

これらの取り組みを進めてまいりましたが、子会社増加による経費が増加したこと、コワーキング事業の撤退費及び投資有価証券の評価損を計上したこと等により、当期最終損益※は赤字着地となりました。(7-8頁参照)。

当社は、第21期も引き続き、安定収入獲得に向けて「地方創生ファンド」と「CVCファンド」の新規設立を促進し、経営の安定化に努めてまいります。

また当社は2018年9月に創立20周年を迎えます。今日に至るまで支えていただいた株主の皆さまには、改めて感謝申し上げます。今後も、当社のミッションである「100年継続企業を創る」を達成するために、持続的な成長を目指してまいります。

引き続き、株主の皆さまには変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※親会社株主に帰属する当期純損益

新設ファンド

第20期において、地域金融機関と連携した地方創生ファンドを4本、事業会社と連携したCVCファンドを2本設立いたしました。

CVCファンド ウィルグループHRTechファンド

ウィルグループと共同で、HRTech系などウィルグループとシナジー効果を期待できる企業を投資対象とするファンド。

地方創生ファンド おおさか社会課題解決ファンド

大阪信用金庫と共同で、大阪府内の社会課題を解決する技術やサービス等を有するベンチャー企業を投資対象とするファンド。



地方創生ファンド トマト創業支援ファンド

トマト銀行と共同で、原則として岡山県内の創業・第二創業を投資対象とするファンド。創業・第二創業向けのファンド設立は、中国地方初の取り組みです。

地方創生ファンド かんしん未来2号ファンド

第一勧業信用組合、全国信用協同組合連合会と共同で、創業・第二創業を投資対象とするファンド。当ファンドは2015年に設立した「かんしん未来ファンド」の後継ファンドです。

CVCファンド あなぶきスタートアップ支援ファンド

穴吹興産と共同で、不動産関連事業、介護、人材サービス、観光など穴吹興産をはじめとするあなぶきグループとシナジー効果を期待できる企業を投資対象とするファンド。

地方創生ファンド えひめ地域活性化ファンド

愛媛銀行、ゆうちょ銀行と共同で、愛媛県内の創業・第二創業者及び成長性の高い未上場企業等を投資対象とするファンド。

国内上場企業向けファンド

日本株投資運用業務を主軸とした米国金融グループEvolution Financial Group傘下のEvolution Capital Management LLCと日本国内中堅上場企業を対象とするファンド「FVC-EVO Growth Platform Fund Ltd.SPC」を設立しました。当ファンドの1号投資先として、中村超硬社へ投資を行っております。

Rockies Venture Fund

当社の米国子会社であるFVC Americasと米国エンジェル投資家ネットワーク「Rockies Venture Club (RVC)」及びRVCの会員とコロラド州のスタートアップを投資対象とする「Rockies Venture Fund, I LP (RVF)」を2017年3月に設立しました。既に12社に対して投資を行っております。

コワーキング事業

当社は起業家育成及び起業家同士の交流の促進を目的とし、コワーキングスペースを運営しております。

FVC Mesh KYOTO

2016年度までは京都の不動産会社と共同で運営をしていましたが、2017年4月より当社が単独で運営しております。



FVC Mesh Fort Collins

コロラド州のフォートコリンズ市におけるコワーキング事業を展開してまいりましたが、会員数の増加には時間を要する見込みであるとの判断から、2017年9月をもって当該事業は撤退いたしました。

M&A

事業領域の拡大及び収益基盤の強化を図るべく、事業シナジーが見込まれる企業のM&Aを進めております。当期は、グローバル市場向けのエンタテインメント作品の企画・制作を行う株式会社All Nippon Entertainment Works(現：ANEW株式会社)を子会社化しました。その後、同社経営陣による買収(MBO)により当社株式を譲受したい旨の申し入れがあり、環境変化の激しいエンタテインメント業界において、独立性をもったスピーディーな意思決定により事業を進めていくことが同社の発展にとって有益であると判断し、2017年10月同社株式を全株売却いたしました。

株式会社デジアラホールディングスの株式を取得

今後の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、新たな事業領域の創出に向けた取り組みを行う目的で、2017年11月に株式会社デジアラホールディングスの株式を取得し、持分法適用関連会社としております(取得株式数5,080株で同社発行済み株式の24.8%)。

株式会社デジアラホールディングス

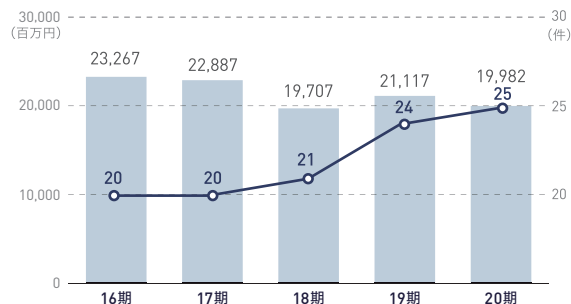
インターネットを介したエクステリア・外構空間の販売・施工等、住環境分野における事業を展開しており、創業から現在に至るまで連続して増収を続けている有望な成長企業です。

今後住環境分野における同社の販売力や施工ネットワークを活用することにより、当社及び当社が関わる様々な企業価値向上を目指し、当社のミッションである「100年継続企業を創る」ための取り組みを推進してまいります。

第21期の取り組み

第21期の最重要課題は、安定的な収益により固定的経費を賄うことで、経営の安定化を図ることです。なお、当社の安定収益の主軸となるものはファンドの管理報酬となっております。新たな安定収益を確保するために、新設ファンドの設立の促進を最重要施策と位置付け、既にノウハウ・実績のある「地方創生ファンド」及び「CVCファンド」の設立に注力してまいります。

ファンド運用状況の推移



当社の収益バランス

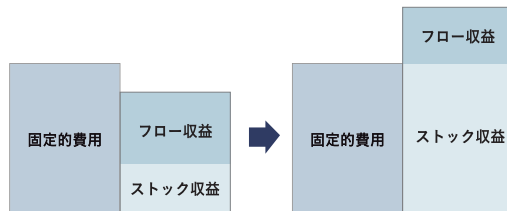
当社は固定的にかかる費用の全てをストック収益で賄うことで、経営の安定化を図るように進めてまいります。

ストック収益

- ①管理報酬
- ②コンサルティングフィー
- ③コワーキング収入

フロー収益

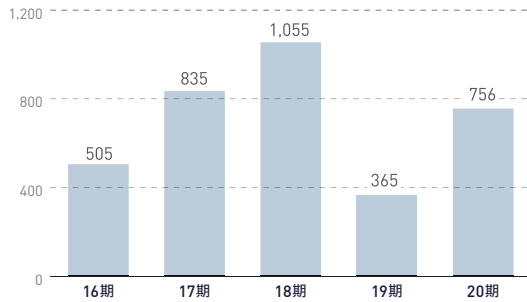
- ①営業投資有価証券売却益
- ②上場企業向けファンドの紹介手数料 など





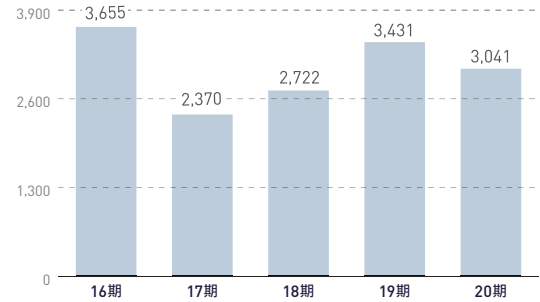
売上高

単位：百万円



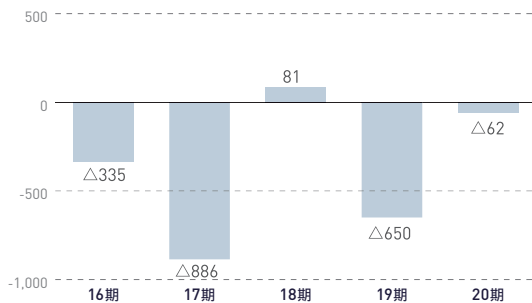
純資産

単位：百万円



営業損益

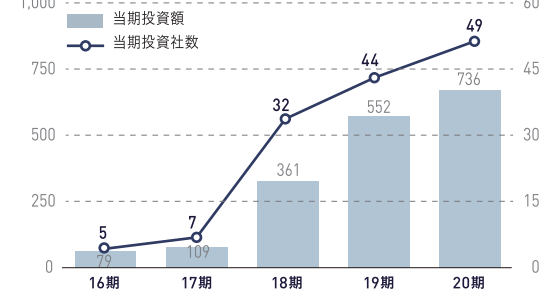
単位：百万円



投資活動

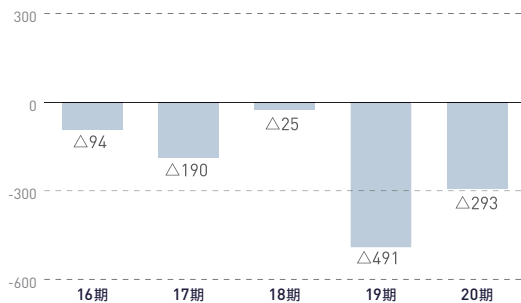
単位：百万円

(件)



親会社株主に帰属する当期純損益

単位：百万円



営業投資有価証券の売却益、連結除外の影響を受けて管理報酬が増加したこと(※)等から、売上高は756百万円と増収となりました。一方、子会社増加に伴い経費が増加したこと、コロラド州で展開していたコワーキング事業の撤退費、FVCA Holdingsで保有している投資有価証券の評価損を計上したこと等により、親会社に帰属する当期純損失は293百万円と赤字着地となりました。

※内部取引として相殺消去されなくなったため

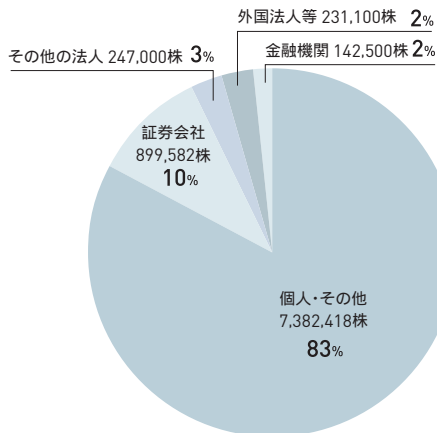
※本資料における記載数値について

当社では、当社の経営成績及び財務状態をより的確に表すため、第19期までは投資事業組合の当社持分のみを連結した個別財務数値を記載してまいりましたが、投資事業組合の運営方針を見直し、平成28年12月31日付けで投資事業組合の大部分を連結の範囲から除外しております。一部を除いた投資事業組合において当社持分のみが連結されており、子会社の業績も反映していることから、第20期より連結財務数値を記載しております。

株式数および株主数

・会社が発行する株式の総数	18,000,000株
・発行済株式数	8,902,600株
・株主数	10,309人

所有者別株式分布表



大株主の状況

株主名	所有持株数	持株比率
株式会社SBI証券	336,900株	3.78%
日本証券金融株式会社	111,000株	1.25%
楽天証券株式会社	102,800株	1.15%
松井証券株式会社	81,900株	0.92%
岩井コスモ証券株式会社	66,300株	0.74%
土師裕二	60,000株	0.67%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ証券決済営業部)	55,661株	0.63%
細川雅史	53,500株	0.60%
小川忠久	51,700株	0.58%
福島工業株式会社	50,000株	0.56%

(注) 持株比率は小数点以下第二位を四捨五入して表示しております。

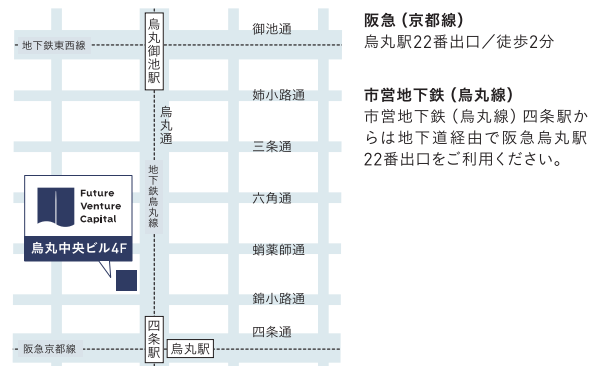
会社概要

社名	フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
設立	1998年9月11日
資本金	1,943百万円
従業員数	35名(連結)
本社	〒604-8152 京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル 手洗水町659番地 烏丸中央ビル TEL.075-257-2511(管理部) TEL.075-257-6656(営業部門) FAX.075-211-1601
東京事務所	〒103-0027 東京都中央区日本橋3丁目5番11号 八重洲中央ビル5階 TEL.03-6262-5367 FAX.03-5201-1107
岩手事務所	〒020-0022 岩手県盛岡市大通3丁目6番12号 開運橋センタービル3階 TEL.019-606-3558 FAX.019-606-3568
愛媛事務所	〒790-0012 愛媛県松山市湊町4丁目5-6 プログレッソン松山 TEL.089-915-3677 FAX.089-913-2750

役員 ※2018年6月28日現在

代表取締役社長	松本直人	取締役	守屋実
取締役	小川忠久	取締役	小尾一介
取締役監査等委員	木村純	取締役監査等委員	宮田秀典
取締役監査等委員	北條明宏	執行役員	富永真哉
執行役員	石井優		

アクセス



株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 株式会社アイ・アール ジャパン
同連絡先 〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
株式会社アイ・アール ジャパン 証券代行業務部
TEL.0120-975-960 (フリーダイヤル)
上場金融商品取引所 東京証券取引所JASDAQ市場
証券コード 8462
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.fvc.co.jp/>

(ご注意)

株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(株式会社アイ・アール ジャパン)ではお手続きできませんのでご注意ください。



フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
〒604-8152 京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地 烏丸中央ビル
TEL.075-257-2511 FAX.075-211-1601
<https://www.fvc.co.jp/>